

事務事業	524306	小学校校舎等改修事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	児童				

事務事業目的	老朽化した小学校のトイレを改修し洋式化することにより、教育環境の改善を図ります。				
事務事業内容	文部科学省の交付金を活用し、各小学校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。				
実施形態	直営				
成果指標	小学校の1系統のトイレを洋式化とした達成率（全15校） 令和元年度実績： 南小学校、入間野小学校、堀兼小学校、新狭山小学校、広瀬小学校（10校/15校：66.7%完了）				
活動指標	（活動指標1）校舎の1系統のトイレ設計の実施校数 （活動指数2）校舎の1系統のトイレ工事の実施校数 令和元年度実績： （活動指標1）5校、（活動指標2）5校				

事業コスト計算

事務事業費予算額	266,570,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.31 人
事務事業費決算額	240,332,834 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.31 人
予定値		確定値	
直接事業費	266,570,000 円	直接事業費	240,332,834 円
人件費	2,555,145 円	人件費	2,506,785 円
総額	269,125,145 円	総額	242,839,619 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）防災拠点としての学校施設の役割が増大している （強み）国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている
	必要性	公立学校における洋式トイレの普及率は住宅に比べて大きく下回っており、改修工事による教育環境向上の効果が期待されるとともに、避難所としての機能面（和式トイレに比べて高齢者等にも利用しやすい）からも必要性が高い。
	効率性	文部科学省の交付金を活用し、各学校のトイレ1系統の改修工事を計画的に実施している。
	方向性	全小学校の改修工事を見据えたなかで、国からの交付金を積極的に活用することに加え、工事の効率化や工事期間の短縮化を図りながら工事費の縮減を目指していく。

事務事業	524311	小学校校舎空調設備改修事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	児童				

事務事業目的	小学校校舎の空調設備の更新を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。				
事務事業内容	防衛省の補助金を活用し、小学校校舎の老朽化している空調設備の更新のための設計及び工事を計画的に実施します。				
実施形態	直営				
成果指標	冷暖房設備を更新した小学校の達成率（全15校） 令和元年度実績： 柏原小学校南校舎（1校/15校：6.7%完了）				
活動指標	（活動指標1）校舎の空調設備設計の実施校数 （活動指標2）校舎の空調設備改修工事の実施校数 令和元年度実績： （活動指標1）0校、（活動指標2）0.5校				

事業コスト計算

事務事業費予算額	161,722,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.48 人
事務事業費決算額	143,111,912 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.48 人
予定値		確定値	
直接事業費	161,722,000 円	直接事業費	143,111,912 円
人件費	3,956,354 円	人件費	3,881,474 円
総額	165,678,354 円	総額	146,993,386 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）近年の生活様式の多様化や気候変動により校舎機能改善へのニーズが高まっている （強み）国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている
	必要性	近年の夏季期間の高温化と暑さに対する社会生活形式の変化により、冷房装置がない状態での児童の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。
	効率性	防衛省の補助割合の高い補助金を活用したため、市の費用負担の割合は少なかった。また、高効率の機器を採用していることから、今後の維持管理費の縮減や環境負荷への軽減も見込まれる。
	方向性	空調設備を更新するにあたり、学校の実情に合った効率的な空調方式を採用することに加え、省エネ効果の高い機器を積極的に選定して工事費や今後の維持管理費の縮減を図っていく。

令和元年度

事務事業評価表

所属 学校教育部 教育センター

事務事業	524346	教育情報ネットワーク運用事業			
事業区分	実施計画事業	施策体系	524340 学校 I C T 環境の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改善戦略	方向性（第二次）
対象	小中学校教職員				

事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。
実施形態	全部委託
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間(1学級あたり平均利用時間) 令和元年度実績： 147時間
活動指標	(活動指標1) 巡回支援回数(23校) (活動指標2) 学校 W e b ページ (更新回数) 23校・センター 令和元年度実績： (活動指標1) 48回 (活動指標 2) 455回

事業コスト計算

事務事業費予算額	14,694,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.82 人
事務事業費決算額	14,589,010 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.74 人
予定値		確定値	
直接事業費	14,694,000 円	直接事業費	14,589,010 円
人件費	6,758,771 円	人件費	5,983,939 円
総額	21,452,771 円	総額	20,572,949 円

見直し実績	児童生徒 3 人に 1 台の割合でパソコンが利用できるよう検討した。
内部要因	(ニーズ) 情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている (弱み) ICTスキルを指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している
必要性	ICTを活用した教育を推進することにより教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流失防止などのネットセキュリティを高めるためにも必要。
効率性	児童生徒の学習能率を高め、I C T 活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。
方向性	システムの安定運用に努める。各校コンピュータ室のパソコンを順次入れ替える。校内無線 L A N 化についても検討していく。タブレットの導入も検討していく。